



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社アゴラ ホスピタリティーズ グループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,951	47.5	1,401		1,106		1,298	
2021年12月期	3,357	1.2	1,367		1,351		1,683	

(注) 包括利益 2022年12月期 1,320百万円 (%) 2021年12月期 1,707百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	5.11		31.2	6.6	28.3
2021年12月期	6.63		30.1	7.9	40.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 117百万円 2021年12月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,035	5,145	20.7	13.92
2021年12月期	16,661	6,091	28.7	18.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,534百万円 2021年12月期 4,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	240	763	647	1,994
2021年12月期	373	4	21	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)								

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	47.1	150		250		150		0.59
通期	7,000	41.4	50		50		100		0.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	281,708,934 株	2021年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2022年12月期	27,764,552 株	2021年12月期	27,764,544 株
期中平均株式数	2022年12月期	253,944,382 株	2021年12月期	253,944,390 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	68	9.3	756		608		629	
2021年12月期	75	92.1	710		621		786	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	2.48	
2021年12月期	3.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	9,248	6,955	74.2	27.01
2021年12月期	9,282	7,580	80.7	29.48

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,857百万円 2021年12月期 7,487百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (1)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結売上高は前期を大幅に上回る4,951百万円（前期比47.5%増）となりました。

宿泊事業におきましては主に客室部門を中心に新型コロナウイルス感染症からの回復が認められ、その結果、宿泊事業の売上高は4,053百万円（前期比52.7%増）となりました。その他投資事業におきましては、当連結会計年度の売上高は194百万円増加して897百万円（前期比27.6%増）となりました。これは主に、マレーシアの霊園事業の売上高の増加によるものです。

次に、営業費用につきましては、当社グループは全面的なコスト削減の取り組みとして、水道、ガス、石油などの使用料を適切に管理してまいりましたが、円安、資源高の影響を受けたこと、事業の回復に伴い雇用調整助成金の申請額が減少したこと等により、営業損失は1,401百万円（前年同期は営業損失1,367百万円）と悪化いたしました。営業外収益として、休業等に対する助成金223百万円、持分法による投資利益117百万円、為替差益92百万円等を計上しましたが、営業外費用として支払利息90百万円を計上したこと等により、経常損失は1,106百万円（前年同期は経常損失1,351百万円）となりました。さらに、特別損失としてアゴーラ金沢の運営終了に伴う事業撤退損失127百万円を計上したこと、法人税等調整額の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,298百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,683百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

宿泊事業におきましては、前年同期間において休業していた宿泊施設も営業を再開いたしました。そのような中、レストラン、宴会部門では回復の遅れも認められるものの、ビジネス利用を中心とした宿泊需要の回復、全国旅行支援（全国旅行割）、そして、2022年10月11日以降の新型コロナウイルス感染症に関する水際対策緩和措置により、宿泊部門を中心に回復してまいりました。しかし、依然としてレストラン、宴会部門では新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響を受けております。それらの結果、当連結会計年度における宿泊事業部門の売上高は4,053百万円（前期比52.7%増）となりました。次に、運営コストの全面的な見直しとして、主にホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺およびアゴーラ ホテル大阪守口においてガス、電気などのエネルギー効率が適切になるよう管理してまいりましたが、円安、資源高の影響を受けております。また、前年度までは宿泊施設の休業に基づく雇用調整助成金を人件費と相殺しておりましたが、事業の回復にともない申請額が減少した結果、営業費用に計上すべき金額が増加したこと等により、当連結会計年度における宿泊事業部門の営業損失は悪化し、1,208百万円（前年同期は営業損失1,130百万円）となりました。

② その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業におきましては、霊園區画の引き渡ししが好調に推移した結果、売上高が867百万円（前期比28.2%増）と増加し、その営業利益は180百万円（前期比59.4%増）と大幅に増加しました。霊園事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、新規受注高は順調に推移しており、引き渡しも増加しました。なお、証券事業は営業損失74百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりましたが、その他の不動産の賃貸収入等により、その他投資事業部門における売上高は897百万円（前期比27.6%増）、営業利益129百万円（前期比107.5%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループのコアビジネスであります宿泊事業を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、大きく影響をうけて参りました。しかしながら2022年後半にかけては徐々に回復の兆しを見せており、出入国の制限緩和を受け、2023年以降においても訪日外国人旅行者数は引き続き回復傾向にあると考えております。宿泊部門においては、回復基調にあるインバウンド需要の取込みによる稼働率の確保に加え、販売単価を高めるための営業施策やマネジメントを行ってまいります。また、料飲・宴会部門においては引き続き需要の回復に努めるべく、新規顧客の開拓や法人需要の取込みを行ってまいります。加えて、施設の保守費用などの固定費用の削減に引き続き努めるほか、共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上に邁進してまいります。

その他投資事業におきましても、マレーシアにおける霊園事業につきましては、積極的な営業活動を行うことにより、事業活動の成長に努めてまいります

以上のことから、次期の業績予想につきましては、売上高7,000百万円（前期比41.1%増）、営業利益50百万円（前年同期は営業損失1,401百万円）、経常利益50百万円（前年同期は経常損失1,106百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,298百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、17,035百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が776百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加し、11,889百万円となりました。これは主に、未払金が742百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し5,145百万円となり、自己資本比率は、20.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、当連結会計年度末には1,994百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は240百万円（前連結会計年度は使用した資金が373百万円）となりました。これは、主として未払金の増加額691百万円が計上されたこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は763百万円（前連結会計年度は使用した資金が4百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出758百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は647百万円（前連結会計年度は使用した資金が21百万円）となりました。これは、主に長期借入れによる収入387百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	42.8	39.6	37.0	28.7	20.7
時価ベースの自己資本比率	34.7	42.0	33.6	35.1	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37,644.3	2,991.2	—	—	2,943.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	2.7	—	—	2.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業はホテル事業を中核とする宿泊事業であります。訪日外国人旅行者の増加により、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより収益の向上に努めております。宿泊事業は国内外の政治・経済の情勢や、民泊事業者による宿泊市場への新規参入により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、近年の雇用・労働法制や政策の変化により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、その他投資事業は、市場の需給バランス等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスクについて

当社グループは、事業上必要な不動産（事業用及び販売用）を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価変動に係るリスクについて

当社グループは、その他投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外投資に係るリスクについて

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「旅館業法」「個人情報保護法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新型コロナウイルス感染症の拡大に係るリスクについて

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、わが国の経済環境は激変するとともに、多くの企業の事業運営に少なからず影響を与えております。当社グループにおきましても、今後の事業運営上、業績に一定の影響を与える可能性があります。

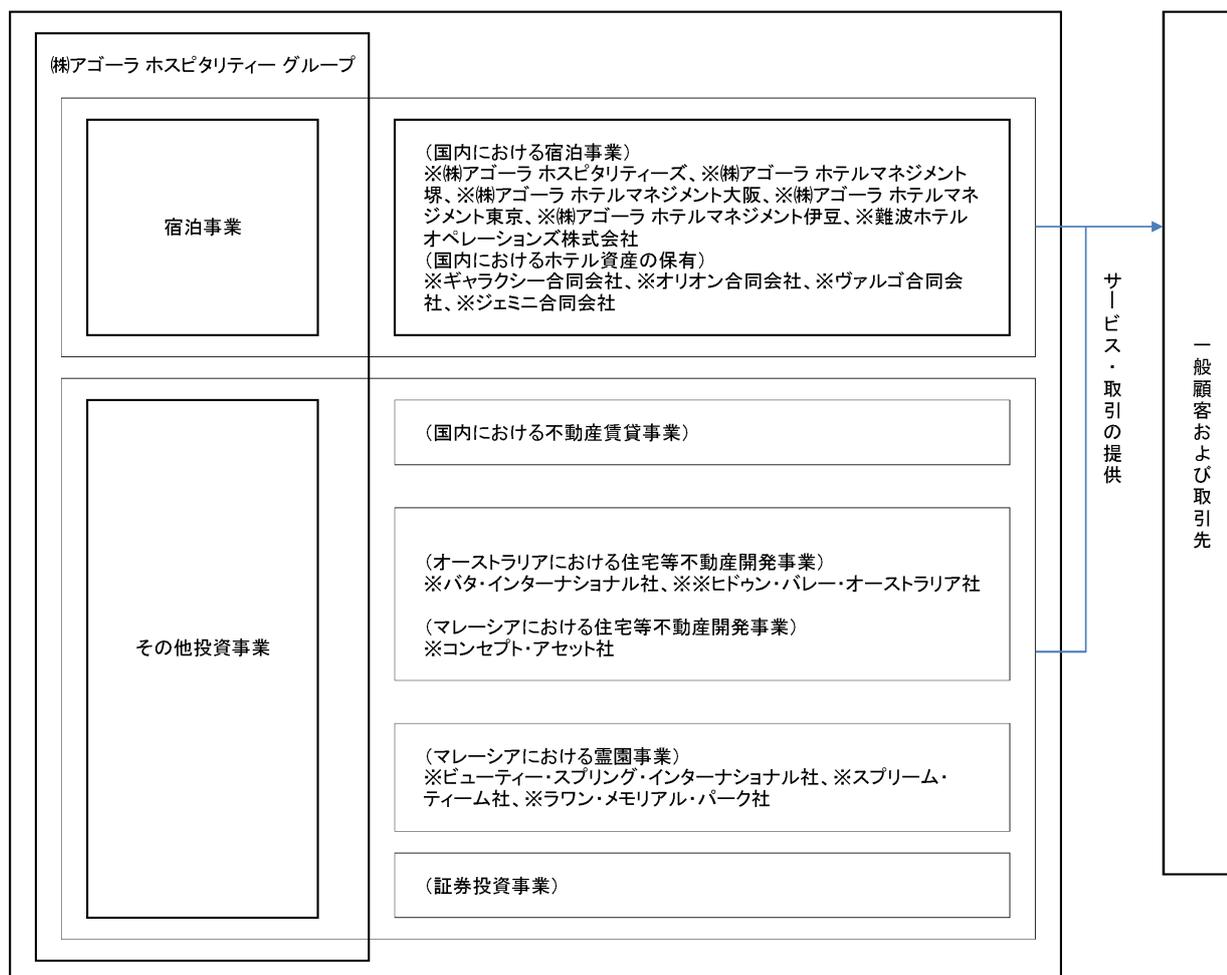
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失1,401百万円、経常損失1,106百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,298百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。また、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図



※連結子会社 ※※持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,359	2,118,867
売掛金	250,774	395,509
有価証券	520,621	333,745
貯蔵品	67,626	76,213
開発事業等支出金	1,165,720	1,205,760
その他	408,347	289,369
貸倒引当金	△13,298	△19,087
流動資産合計	4,331,151	4,400,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,859,319	7,889,341
減価償却累計額	△3,920,777	△4,209,588
建物及び構築物 (純額)	3,938,541	3,679,753
車両運搬具	18,577	27,229
減価償却累計額	△14,871	△18,751
車両運搬具 (純額)	3,705	8,477
工具、器具及び備品	457,978	466,780
減価償却累計額	△360,078	△382,017
工具、器具及び備品 (純額)	97,900	84,762
土地	5,985,194	5,985,194
建設仮勘定	172,984	949,700
有形固定資産合計	10,198,326	10,707,889
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	13,748	10,719
のれん	1,123,163	977,305
無形固定資産合計	1,136,911	988,024
投資その他の資産		
投資有価証券	293,720	213,862
長期貸付金	245,968	480,034
その他	293,589	186,736
投資その他の資産合計	833,279	880,634
固定資産合計	12,168,517	12,576,548
繰延資産		
開業費	161,535	58,199
繰延資産合計	161,535	58,199
資産合計	16,661,205	17,035,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,429	214,751
短期借入金	136,905	54,312
1年内返済予定の長期借入金	1,217,857	4,231,571
未払金	2,334,741	3,077,343
未払費用	40,325	44,782
未払法人税等	43,604	92,025
ポイント引当金	148	—
その他	467,107	689,676
流動負債合計	4,416,119	8,404,462
固定負債		
長期借入金	5,444,883	2,799,839
長期預り保証金	360,161	288,443
資産除去債務	26,000	46,000
その他	322,841	350,722
固定負債合計	6,153,887	3,485,005
負債合計	10,570,007	11,889,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△5,380,173	△6,678,247
自己株式	△1,033,537	△1,033,538
株主資本合計	4,766,696	3,468,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	11,377	65,421
その他の包括利益累計額合計	11,377	65,429
新株予約権	92,767	97,364
非支配株主持分	1,220,357	1,514,242
純資産合計	6,091,198	5,145,657
負債純資産合計	16,661,205	17,035,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,357,290	4,951,169
売上原価	3,102,464	4,524,170
売上総利益	254,826	426,998
販売費及び一般管理費	1,622,669	1,828,451
営業損失(△)	△1,367,843	△1,401,452
営業外収益		
受取利息	2,190	5,937
受取配当金	2	2
受取家賃	3,895	—
為替差益	57,301	92,367
持分法による投資利益	106,761	117,602
プリペイドカード失効益	3,367	1,992
受取協力金	—	223,917
その他	15,216	12,770
営業外収益合計	188,735	454,589
営業外費用		
支払利息	93,031	90,577
資金調達費用	28,401	27,887
開業費償却	45,465	32,983
その他	5,712	7,723
営業外費用合計	172,612	159,171
経常損失(△)	△1,351,719	△1,106,035
特別利益		
固定資産売却益	3,500	—
特別利益合計	3,500	—
特別損失		
減損損失	167,797	—
新型コロナウイルス感染症による損失	204,389	—
事業撤退損	—	127,629
特別損失合計	372,187	127,629
税金等調整前当期純損失(△)	△1,720,406	△1,233,664
法人税、住民税及び事業税	67,355	136,940
法人税等調整額	△40,168	4,083
法人税等合計	27,186	141,024
当期純損失(△)	△1,747,593	△1,374,689
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△64,306	△76,614
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,683,287	△1,298,074

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△1,747,593	△1,374,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	40,217	54,043
その他の包括利益合計	40,217	54,051
包括利益	△1,707,376	△1,320,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,643,069	△1,244,022
非支配株主に係る包括利益	△64,306	△76,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,000	△3,696,886	△1,033,537	6,449,983
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,683,287		△1,683,287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,683,287	—	△1,683,287
当期末残高	8,534,406	2,646,000	△5,380,173	△1,033,537	4,766,696

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	—	△28,840	△28,840	83,897	1,280,096	7,785,137
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,683,287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		40,217	40,217	8,869	△59,739	△10,651
当期変動額合計	—	40,217	40,217	8,869	△59,739	△1,693,938
当期末残高	—	11,377	11,377	92,767	1,220,357	6,091,198

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,000	△5,380,173	△1,033,537	4,766,696
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,298,074		△1,298,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	—	—	△1,298,074	△0	△1,298,074
当期末残高	8,534,406	2,646,000	△6,678,247	△1,033,538	3,468,621

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	11,377	11,377	92,767	1,220,357	6,091,198
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,298,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	54,043	54,051	4,597	293,884	352,534
当期変動額合計	7	54,043	54,051	4,597	293,884	△945,540
当期末残高	7	65,421	65,429	97,364	1,514,242	5,145,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,720,406	△1,233,664
減価償却費	311,113	322,625
減損損失	167,797	—
のれん償却額	145,857	145,857
株式報酬費用	8,869	4,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,134	5,784
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
受取利息及び受取配当金	△2,193	△5,940
支払利息	93,031	90,577
為替差損益 (△は益)	△107,823	△111,285
持分法による投資損益 (△は益)	△106,761	△117,602
開業費償却額	43,646	32,983
固定資産売却益	△3,500	—
新型コロナウイルス感染症による損失	203,989	—
事業撤退損	—	104,782
差入保証金償却額	58,030	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,179	△144,726
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△280,406	186,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,521	△8,586
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	99,922	64,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,759	32,492
未払金の増減額 (△は減少)	745,420	691,904
長期前払費用の増減額 (△は増加)	25,743	17,053
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	100,045
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,508	70,897
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,486	237,848
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,019	4,245
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△39,115	△44,106
その他	4,325	△11,269
小計	△413,844	435,427
利息及び配当金の受取額	2,193	5,940
利息の支払額	△92,845	△90,562
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△62,338	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	193,478	△110,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,356	240,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,239	△758,078
有形固定資産の売却による収入	12,975	—
無形固定資産の取得による支出	△2,766	△5,843
貸付金の回収による収入	152,169	—
繰延資産の取得による支出	△25,293	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,154	△763,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136,905	△82,593
長期借入れによる収入	136,820	387,120
長期借入金の返済による支出	△172,880	△18,450
自己株式の取得による支出	—	△0
引出制限付き預金の純増減額 (△は増加)	△122,316	△2,635
非支配株主からの払込みによる収入	—	364,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,470	647,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,500	60,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,481	184,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,793	1,809,312
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,312	1,994,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、連結財務諸表への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」に含まれていた契約負債は、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、主力事業である宿泊事業においては一部の施設においては営業を休止するなど、当社グループの企業経営に大きな影響を与えております。新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、2023年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損やのれんの評価などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響は依然として不透明な状況であり、感染状況に変化が生じた場合には翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
 (2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
 霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,654,326	702,963	3,357,290	—	3,357,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,654,326	702,963	3,357,290	—	3,357,290
セグメント利益又は損失 (△)	△1,130,894	62,430	△1,068,463	△299,379	△1,367,843
セグメント資産	11,814,628	4,370,681	16,185,310	475,894	16,661,205
セグメント負債	9,450,624	965,238	10,415,863	154,144	10,570,007
その他の項目					
減価償却費	304,876	6,192	311,069	44	311,113
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147,864	1,056	148,921	—	148,921

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△299,379千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額475,894千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額154,144千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,053,897	897,271	4,951,169	—	4,951,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,053,897	897,271	4,951,169	—	4,951,169
セグメント利益又は損失 (△)	△1,208,439	129,567	△1,078,871	△322,581	△1,401,452
セグメント資産	12,153,892	4,200,374	16,354,266	680,860	17,035,126
セグメント負債	10,539,975	1,126,254	11,666,229	223,239	11,889,469
その他の項目					
減価償却費	315,466	6,596	322,062	59	322,121
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	831,066	1,188	832,254	—	832,254

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△322,581千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額680,860千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額223,239千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,680,892	676,397	3,357,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
4,079,403	871,765	4,951,169

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
減損損失	167,797	—	167,797	—	167,797

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	597,987	525,176	1,123,163	—	1,123,163

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	545,988	431,317	977,305	—	977,305

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	18円82銭	13円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△6円63銭	△5円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,683,287	△1,298,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△1,683,287	△1,298,074
普通株式の期中平均株式数 (千株)	253,944	253,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第9回新株予約権 (潜在株式数：18,160千株)	第9回新株予約権 (潜在株式数：18,160千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。